



市民の会
草野 勝義
議員

▼若者の雇用促進対策について

Q 単年度においての雇用対策は考えられないのか。

A 二十一年度からふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、雇用、就業機会の創出に努めてきた。今年度においても有明海シャトルライナー、通称シーガル運行事業で二十七名、海外観光客等のおもてなし語学研修事業で十二名など、当初予算で三十六事業で二百一名、今回の補正予算で二事業四名、合計の二百五名の雇用を計画している。

Q 今後の人口の推移について、その対策はどう考えていくのか。

A 二十二年三月に策定した第六次島原市市勢振興計画では、三十年には四万三千三百二十四人と試算が出ている。その対策として、子育て支援や福祉の充実を図るとともに、魅力あるまちづくりを初め、農業生産性の向上、交流人口の拡大のための観光客誘致対策、商工業の基盤整備の強化など産業振興を図りながら、新たな雇用を創出

し、人口の減少に歯止めをかけたい。

Q 市内の正規雇用者数、非正規雇用者数、完全失業者数はどれだけか。

A 十八年に実施された事業所・企業統計調査によると、常用雇用者一万七千四百五十一人のうち、正規雇用者数は一万二千八百四十七人、非正規雇用者数は四千六百四十四人となっている。なお、完全失業者数については、ハローワーク島原管内の二十二年三月末の失業者は二千九百十七名である。

▼高齢者・障害者の対策について

Q 一人年間一万円を交付している高齢者福祉交通機関利用助成事業について、財政は厳しいが、さらなる拡充はできないか。

A 本市の高齢者数の増加に伴い、本事業費も増加の一途をたどっており、二十二年度は二十年度に対し二十四・五%の増となっている。本市の厳しい財政状況の中、さまざまな経費の削減が求められており、本事業についての現時点での拡充は非常に困難だと考えている。

【その他の質問項目】

◇観光誘致について

◇各高校前のバス停に屋根を設置すること



庶民の会
林田 勉
議員

▼子供たちが残れる島原市づくりについて

Q 若者をふるさとに残すために、現在までどう取り組んできたのか。

A 基幹産業である第一次産業の後継者づくりでは、圃場整備等による農業基盤整備、種苗放流や養殖漁業の推進、就業奨励金や研修費の助成など、主な初期的な取り組みの基本と考え取り組んできた。また、雇用の場の確保として、企業誘致に係る支援制度を設けているが、なかなか進んでいない実情があり、やはり空き店舗、空き工場、空きビル等への企業誘致に力をいれなければならぬと考えている。

Q 今後どういう取り組みをすべきなのか。

A 長期的に働く場の確保を見据えて取り組む必要があり、半島という地理的条件の克服のため、道路網の整備と航路の改善も基本的には必要である。また、交流人口の拡大による経済効果を考えると、スポーツコンベンション、特産品、観光等のイベントもあわせて行っていく必要がある。

▼市庁舎建設について

Q 懇話会の提言や議会の特別委員会からの審査報告を受けて、その後、庁内ではどういった検討がなされたのか。

A 市議会からの報告を受け、市内部の検討機関である庁舎建設検討委員会などで庁舎の配置、防災機能、概算事業費・資金計画、建設までのスケジュール等について検討を行っている。今後は、懇話会の提言や市議会の意見を踏まえて、島原市市勢振興計画に掲げる都市づくりビジョンに沿うよう総合的に検討を行い、建設候補地についてもできるだけ早く判断したい。

Q 本庁舎は島原のシンボルであり、有明支所も有明地区のシンボルである。本庁舎と支所の機能はある程度分散、もしくは集約しながら計画が進んでいくと考えているが、有明支所の役割、取り扱いをどう考えているのか。

A 新庁舎の建設に向けては、有明庁舎の有効活用を念頭に置いて進めたいと考えており、現在、耐震補強を行うように準備も進めている。

【その他の質問項目】

◇敬老祝いの入浴券・入浴期間延長について

◇高齢者福祉交通機関利用券について